

第15回行政改革推進委員会（会議メモ）

出席者

【委員】

- ・熊崎 徹三（下呂） ・今井 實郎（萩原） ・松山 則樹（萩原） ・野口 博二（萩原）
 - ・中島 洋三（下呂） ・石原 郁夫（小坂） ・田口 洋子（下呂） ・松嶋千恵美（下呂）
- 欠席：早子 雅司（小坂）、千田 文重（金山）、大前 保彦（馬瀬）、河尻 和憲（金山）

【執行部】

- ・市長・総務部長

【事務局】

- ・行政改革推進室長外2名

会議メモ

1、開会あいさつ（会長）

久しぶりの委員会ですが活発な議論をお願いします。

2、市長あいさつ

公私とも多忙の中、行政改革推進委員会に参集いただきありがとうございます。本日は行政改革大綱の具体化である実施計画を説明しますが、忌憚のないご意見ををお願いします。さて、旧益田郡にとって合併そのものが大きな行政改革でありましたが、現状で人件費が財政の25%を占めるような状況は改善が必要です。様々な取り組みをしており、来年度にかけて実効が伴ってくると思われれます。

また、これまで頼ってきた交付税や国県補助金も制度が変わり、金額が削減され、自主自立でやらなければならない状況になってきている。今後地方分権が進む中、税源委譲ももちろんですが、受け皿として県の合併による道州制の導入、そしてさらなる市町村合併が考えられます。そのときに下呂市が現状の、自治体としての最適な規模のまま生き残れるよう、行政改革に向け努力しなければなりません。

そのためには、入りを図りて出を制し、財政力を高めなければなりません。民間の叡智をぜひ市にいただきたいと思います。よろしくをお願いします。

（総務部長）

行政改革分科会の主な実績として次があります。

- ・ 公有財産の売り払い（4件）
- ・ 職員の県内日帰り出張における日当2000円の廃止
- ・ 職員数は17年4月1日で816名が、18年4月1日で793名と、23名の純減となる。
- ・ サービス向上委員会による接遇研修が効果を上げてきている
- ・ 消防団の統合が4月1日に実現する
- ・ 補助金分科会で改善を提言した補助金について、18年度予算編成にある程度反映されてきた。数値については後日明らかになる。

3、協議事項

（1）下呂市集中改革プラン（下呂市行政改革実施計画）について

- ・ 行政改革大綱の具体化として策定したのですが、国の通知である「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」に基づいています。
- ・ 行政改革大綱では平成20年を目標年度としていますが、国の通知に併せて21年度までの計画としました。
- ・ 具体的な課題を設け、それぞれに年度計画とともに、前回提案していただいた年間計画（月ごと）も定めます。
- ・ それぞれの課題は市長からトップダウンで、課長級職員に担当させます。課長級職員は年間計画を策定し、課題の解決に取り組みます。年度末にはその実績、あるいはできなかった理由をまとめ、次年度の計画に反映するとともに、進捗状況を市民に明らかにします。
- ・ 実施計画は、H19年度までの2カ年で仕組みを作り、H21年度までの2カ年でその仕組みに基づき課題の解決にあたるようなシナリオになっています。
- ・ 本計画は、行政改革推進委員の意見を伺ったのち、3月1日～3月22日までの3週間にわた

りパブリックコメントを求め、再検討したのち、市長からトップダウンで、市職員に計画の実行を指示することになります。

- ・ 以後、行政改革実施計画の説明

意見及び質疑

- ・ ある3セクでは、パート職員でさえ正月も返上で仕事しているのに、幹部は休んでいると聞いた。こうした現状をみて幹部の意識を疑う。襟を正して欲しい。
- ・ 団塊の世代の大量退職が始まるが、市は退職後の団塊の世代をどう活用するのか。市外に転出し、やがてふるさと下呂市に戻る優秀な人材もいるかもしれない。
高い事務知識やノウハウを持った人材を低コストで雇用できるチャンスが到来したと考えます。市には高齢者を低コストで再雇用する手法として「再任用」という制度がありますが、財政難により難しいと思われま。これまでのように、その能力の活用として商工会や観光協会、社会福祉協議会等へ再就職することも、天下りや、雇用機会を奪われたという批判があることを考えれば控えなければなりません。民間でがんばれるような環境整備が必要と考えています。
- ・ 民間が主体となる取り組みは、住民協働を目指す市としても良いことだと思。市には、民間にこういった良い動きを波及させるような施策を講じて欲しい。
- ・ 行政改革を進めているが、人（職員）から熱意が感じられない。これだけのボリュームの計画を進めるにはかなりの覚悟とリーダーシップが必要である。
- ・ 3セクの改善のためには、3セク責任者のヒアリングをして、方針を決めるべきだ。
- ・ 3セクの給与についても調査し、できれば公表もして経営改善を指導すべきだ。
- ・ 3セクの経営努力が目に見えない。企業努力をどのようにしているかチェックが必要である。がんばってもだめなら閉鎖も考えるべき。
- ・ 3セク等の温泉使用料は、徴収しているところと徴収していないところがある。改善すべき。
3セクの対応については、合併協議における未調整事項として今後も検討をします。これまでは議会等において詳細な報告を受け経営指導等に生かしていますが、さらに踏み込んだ指導もしています。例えば、公共施設の管理運営は行政や3セクなど限られたものでなければできませんでしたが、自治法の改正により民間企業を指定管理者として指名し公共施設の管理運営に充てることとが可能になりました。市内の温泉施設もその制度により、当初の3年間は現状の3セクを指定管理者として指名しますが、3年後に成果が出なかったら、指定管理者を一般公募し入札により決定することにしています。相当の成果を期待しています。
- ・ 給与の是正はどうなったのか？
国の給与制度改革に合わせ8割方の是正はできた。具体的には、極端に水準の低かった町村出身の職員について給与水準を上げて是正をした。
- ・ 公共料金や税等のコンビニ収納は便利なので早め実施して欲しい。
ほとんどの市民がコンビニ納付よりコストが安い口座振替で納付しています。市民の窓口が増えるというメリットはあるものの、コンビニ納付の対象者が少ないということもあるので、コスト等を勘案しながら検討します。
- ・ 「1課1改善運動」は良い取り組みであると思うが、職員全員が改善に取り組めるよう「1人1改善運動」といった趣で全庁的に取り組んで欲しい。
- ・ 公共施設の取壊し費用を基金に積み立てるということは、大切なことです。さらに、今後ゴミ処理施設の更新も必要になってきますが、そういった大事業に備えて基金を造成するというのも必要と考えます。
- ・ 審議会や委員会の委員は、同じ人がいくつも兼職し、どこの会議でも同じような意見を述べているような状況では、多様な市民の声を代表しているとはいえない。審議会委員等の公募制はぜひ進めるべき
- ・ ボランティア情報バンクについて教えて欲しい
ボランティアの情報交換と、ボランティア同士の協力活動を支援する場所である。また、ボランティアをしたい人と、求める人をつなげる場所でもある。行政だけではできないから、社会福祉協議会と協力して実現を考えている。
- ・ 合併しても旧役場である振興事務所は地域の重要な場所である。有効な活用をお願いしたい。
- ・ 夫婦や兄弟、親子などで職員ということに対する対応はどうなったのか？
職員の意識の問題であり、法令等で規制すべきものでもありません。現状では、夫婦の場合、

管理職になる前にどちらか一方が辞めるような例が見受けられます。できるだけ市民感情に配慮した対応をしたい。

- ・ 市の給与はどこに合わせたのか？
国の給与制度に合わせたが、都市部で支給される地域手当が加算されないため、地方としては最低レベルの給与であると思われます。人事院勧告は今後も続きますが、地域の実情に従うことが求められるため必ずしも勧告に従う必要はなく、徐々に下呂市の実情に合った給与になるとと思われます。
- ・ 大阪のような厚遇問題はないか？
互助会制度のみであり、なんら問題はない。
- ・ 特殊勤務手当は？
クリーンセンターと消防署に僅かに残るだけであり、給与額全体のバランスを見て改善したい。
- ・ バランスシートをつくることで、市の財産（資産）も明らかにできる。負債（起債残高）があるということは、それを財源として整備した資産（道路等インフラ）があるということでもあり、その資産を上手く利用すれば大きな利益を生むことをPRしなければいけない。
今後は、官民で協力して資産を有効活用し利益を上げていきたい。
- ・ 行政改革推進委員としての役柄で、いろんなことを知ることができ、考えることができるが、一般の市民はこんなことを考えていない。行政改革に対する意識はかなり低い。今後は、一般市民の意識向上が必要ですが、そのために職員全員がこの計画の内容と進捗を理解し、市民に明確に説明できるようになる必要があると思います。
- ・ 市民との協働という言葉が随所に見られますが、実際にはいやな目にあったこともあります。わたしたち市民と同じ目線で対応して欲しい。
- ・ 将来どういったまちづくりになるのか私たちには見えません。明らかにしないと、市民として進む方向が見えません。
まちづくりの方向は、総合計画と行政改革大綱で明らかにしました。とくに総合計画は、従来の抽象的な総花的なものとは違い、実施すること、目指すべきレベル、担当者が具体的に示され、なおかつコンパクトにまとめられており、よくできていると思っている。ご意見を伺い、市のPR不足を痛感しました。今後はPRに努めたい。
- ・ 自主財源の確保として、広告料収入等を検討しているが良いことである。ぜひ実行してほしい。
- ・ 観光立市下呂市として、相当な補助金等が交付されていると思いますが、補助金に見合う効果が上がっているかチェックが必要ではないか？行政はもちろん、補助を受ける側（市民）も変わる必要がある。行政に頼り切る体質を改め、市民も意識改革するべきである。
行政も観光振興等の一端を担っており、多少の責任を感じるが、一方的にすべて行政が悪いという市民もあり、戸惑いがある。やはり官民の役割分担を明確にするべきであろう。観光振興の場合、行政は道路などインフラ整備をし、誘客は観光業者が行うべきと考える。
- ・ 東京事務所へ誘客担当として職員を派遣するなら、危機感をもった民間業者のほうが良い。
誘客だけでなく、国等からの情報収集や市長の秘書的業務も兼ねるため職員としています。
- ・ 補助金改革についてはどうか
行政改革補助金分科会ですべての補助金に対して改革改善の提言をして、担当課に返しています。その成果が18年度予算に現れているようであり、近いうちに具体的な数字の報告を受ける予定です。当然、補助金の性質を持つもの、交付金、委託金、材料支給なども含めます。協議時間満了のため、打ち切り。以後、持ち帰って検討していただき、意見があれば3月22日までに行革推進室まで連絡すること。
- ・ 市民にはホームページのほか庁舎及び振興事務所での閲覧のち意見を求めることになっているが、PRが不足しているのではないか？
市報に掲載しPRします。

(2) その他

下呂市組織改革について・・・(組織図にもとづき説明)

- ・ 政策をいかに事項するかということに重点を置いています。大きな課題は 合併積み残し課題、市長の掲げる重要施策である。
- ・ 政策課題に応じて特命担当を命じ、課題の解決にあたります。
下呂市アウトソーシング推進指針について・・・(指針に基づき説明)

- ・ なぜアウトソーシングなのか、住民の理解がない。行政のコストダウン、民間の利益追求だけではないアウトソーシングの理由、つまり住民協働について、もっとPRして欲しい。これを市民に理解してもらわないと、本当に効果的なアウトソーシングは不可能である。
- ・ 子供を育てることは大切なことであるのに、なぜ保育園の公設民営化を進めるのか理解に苦しむ。安いだけで子供の教育の担い手を民間に変えてよいのか疑問に残る。

住民のニーズが多様化しており、このまま行政で対応しようとするれば人件費等が増大する恐れがあります。ところが民間では、行政より低コストで良質なサービスを提供している現実があり、そのノウハウをぜひ活用すべきであると考えます。コスト削減により浮いた経費でさらなるサービス提供も可能になります。

一般的に、受益者が特定され、受益にともない対価を受け取ることが可能なものは民間で担い、受益者が特定できず、受益にともなう対価を受け取ることが困難なものは行政が担っています。保育園については、まさに前者であり、実際に民間の保育園もあり、民営化しても問題はないと考えています。

下呂市行政改革推進本部の取り組みについて

別添資料に基づき説明

次回開催については、特段の必要がないため、決めなかった。

以上